

平成20年度  
島田市の財務書類  
(総務省方式改訂モデル)

平成22年1月  
島 田 市

## 新地方公会計制度「財務書類」の公表にあたって

国は、行政の信頼性の確保と情報開示の徹底、地方分権の推進、資産・債務改革等のため、平成18年5月に『新地方公会計制度研究会報告書』を公表するとともに、公会計整備を目的とした財務書類作成のための2つのモデル(「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」)を全国の地方公共団体に提示しました。

また、同年8月の「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」の中で、人口3万人以上の都市に対して平成21年度までに財務書類4表の整備とその情報開示を要請しています。

こうした新地方公会計制度導入の流れを受けて、本市では平成20年度決算から普通会計ベースの財務書類4表及び市全体の会計に外郭団体も含めた連結ベースでの財務書類4表を「総務省方式改訂モデル」(『新地方公会計制度実務研究会報告書』平成19年10月総務省。以下同じ。)により作成するとともに、その概要を公表します。

# 目 次

I	概要	
1	新地方公会計制度について	1
2	公会計整備の意義	
3	財務書類4表の概略	2
II	普通会計財務書類	
1	普通会計貸借対照表	4
2	普通会計行政コスト計算書	8
3	普通会計純資産変動計算書	11
4	普通会計資金収支計算書	13
III	財務分析	
1	普通会計財務書類を活用した分析	16
IV	連結財務書類	
1	連結財務書類とは	18
2	連結貸借対照表	20
3	連結行政コスト計算書	
4	連結純資産変動計算書	
5	連結資金収支計算書	

# 1 概要

## 1 新地方公会計制度について

新地方公会計制度とは、現金主義・単式簿記による現行の地方公共団体(以下「自治体」という。)の会計制度(一般会計のようないわゆる官庁会計方式)に加え、発生主義・複式簿記の考え方を取り入れた財務書類を作成して地方公共団体の財政状況等を開示するとともに、資産・債務の適正な管理とその有効活用といった地方公共団体の内部管理の強化を図る取り組みのことであります。

具体的には、現行の官庁会計方式による決算書類に加えて、新たに新地方公会計制度による財務書類(貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書)を作成し、公表するものです。

(なお、現行の決算書類は、地方自治法等に基づいて作成しますが、新地方公会計制度による財務書類については作成を義務付ける法律上の規定はありません。)

## 2 公会計整備の意義

現金主義・単式簿記による現行の地方公共団体の決算書類は、現金の収入と支出を記帳の基準として作成しますが、発生主義・複式簿記の視点からは次のような指摘があります。

- 次世代に引き継がれる資産や負債がわからない ⇒ 「ストック情報」の欠如  
(減価償却後の資産価値、未収金、退職手当等引当金など)
- 行政サービスにかかるトータルコストが掴めない ⇒ 「コスト情報」の欠如  
(減価償却費など現金の支出を伴わないコスト)

新地方公会計は、発生主義・複式簿記の考え方を取り入れた財務書類の導入により現金主義による会計処理を補完し、また、公社等の連結による全体的な財政状況を開示するもので、コスト分析や政策評価への活用、資産・債務改革への対応を目指すものです。

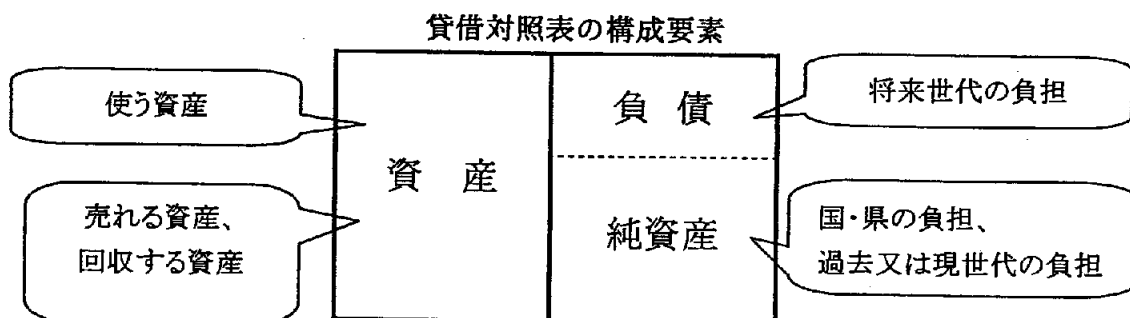
### 現金主義による会計処理の補完

- 資産や債務の適正な管理とその有効活用に役立てる
- 見えにくいコストを明示し、コストのトータル管理を行う
- 新たな財務情報の開示により、行政の透明性を高める

### 3 財務書類4表の概略

財務書類4表とは、①貸借対照表、②行政コスト計算書、③純資産変動計算書、④資金収支計算書の4つの表をさします。各表の概要は次のとおりです。

#### (1) 貸借対照表



貸借対照表とは、自治体が住民に行政サービスを提供するために保有している財産(「資産」)を、どのような財源で(「負債」及び「純資産」)蓄積してきたかを総括的に対照表示した財務書類です。年度末における資産、負債及び純資産のストック情報です。

資産には、①自治体が住民サービスを提供するために使用するものと②将来、自治体に資金流入をもたらすものがあります。

固定資産の表示について、基準モデルが土地、建物などの形態別なのに対し、総務省方式改定モデルでは、①生活インフラ・国土保全、②教育、③福祉など行政目的別に表示します。

負債とは将来支払わなければならないもので、支払い義務の履行により自治体から資金流出をもたらします。計上される主なものには地方債があります。公共資産など住民サービスを提供するための財産の財源とみた場合、将来世代が負担する部分とみることができます。

純資産とは、資産と負債の差額です。負債同様に、住民サービスを提供するための財産の財源とみた場合、現在までの世代が負担した部分といえます。

なお、貸借対照表は、資産の合計額と、負債・純資産合計額が一致し、左右が均衡していることから、「バランスシート」とも呼ばれます。

#### 現金主義と発生主義で差異が発生する科目

資産	負債
公共資産	退職手当引当金
有形固定資産	翌年度償還予定地方債
生活インフラ・国土保全	翌年度支払予定退職手当
無形固定資産	賞与引当金
売却可能資産	純資産
投資及び出資金	公共資産等整備国県補助金等
貸付金	公共資産等整備一般財源等
未収金	その他一般財源等
長期延滞債権	資産評価差額
回収不能見込額	

## (2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、4月1日から翌年3月31日までの1年間の行政活動のうち、福祉事業やごみの収集といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費と、その行政サービスの直接の対価として得られる財源を対比させることにより、行政コスト合計から直接の受益者負担を除き、市税や地方交付税、国県支出金等で賄われたコスト(純経常行政コスト)がどれだけかを把握する財務書類です。

総務省方式改訂モデルの行政コスト計算書は、性質別区分と行政目的別区分のマトリックス(縦横の表)形式で表示されているため、教育や福祉といったそれぞれの行政目的に対して、人件費や物件費などどのような性質のコストが発生し、どのくらいの受益者負担となっているか見ることができます。行政目的別区分の表示は「総務省方式改訂モデル」の特徴です。

## (3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書とは、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表している計算書です。

純資産の部は、計上された資産について現在までの世代が負担してきた財源であるため、当該会計期間1年間で、現在までの世代が負担してきた財源がどの程度増えたのか、あるいは減ったのかがわかります。

純資産変動計算書は、企業会計の決算書類にはない、新地方公会計における独自の財務書類です。

## (4) 資金収支計算書

資金収支計算書とは、資金の流れを「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」及び「投資・財務的収支の部」の3つの区分に分けて、それぞれの部の支出と収入を表示した財務書類です。

公共資産整備の規模とその財源、投資及び財務的な資金の収支、その他の経常的な行政経費と収入を区分して計上し、どの区分の活動に資金を使用し、それをどのように賄ったのかを読み取ることができます。

資金収支計算書は、新地方公会計の財務書類4表の中で、唯一、現金収支を基準とする現金主義の財務書類です。

## II 普通会計財務書類

### 1 普通会計貸借対照表

#### (1) 対象会計

- ①一般会計
- ②土地取得事業特別会計
- ③休日急患診療事業特別会計

#### (2) 作成基準日

平成 21 年3月 31 日現在(平成 20 年度末)

※ ただし、出納整理期間(平成 21 年4月1日～5月 31 日)における現金出納については、貸借対照表作成の基準日までに終了したものとみなして処理しています。

#### (3) 基礎数値

昭和 44 年度以降の「地方財政状況調査(決算統計)」を基礎数値とし、「総務省方式改訂モデル」作成要領に基づき算出しています。

#### (4) 固定資産の評価方法

評価の基準は、取得原価を基礎とすることとし、「地方財政状況調査(決算統計)」における普通建設事業費を有形固定資産の取得原価としています。また、土地を除く有形固定資産の評価額は、下表の耐用年数を用いて、残存価格ゼロの定額法により減価償却した後の残存価額です。

なお、売却可能資産については、再調達価額により計上しています。

有形固定資産耐用年数表

区 分	耐用年数	区 分	耐用年数	区 分	耐用年数
1 生活インフラ・国土保全		(9) 空 港	25	カ 農業農村整備	20
(1) 道 路	48	(10)その他	25	キ 海岸保全	30
(2) 橋りょう	60	2 教 育	50	ク その他	25
(3) 河 川	49	3 福 祉		(2) 労 働	25
(4) 砂 防	50	(1) 保育所	30	(3) 商 工	25
(5) 海岸保全	30	(2) その他	25	6 消 防	
(6) 港 湾	49	4 環境衛生	25	(1) 庁 舎	50
(7) 都市計画		5 産業振興		(2) その他	10
ア 街 路	48	(1) 農林水産業		7 総 務	
イ 都市下水路	20	ア 造 林	25	(1) 庁舎等	50
ウ 区画整理	40	イ 林 道	48	(2) その他	25
エ 公 園	40	ウ 治 山	30		
オ その他	25	エ 砂 防	50		
(8) 住 宅	40	オ 漁 港	50		

## (5) 普通会計貸借対照表の状況

### 資産の部

資産は、「公共資産」、「投資等」及び「流動資産」からなります。このうち、公共資産は有形固定資産と売却可能資産とから構成されており、資産の大部分を占めています。資産総額 2,023 億円に対し公共資産合計は 1,840 億円と 90.9%に達します。

有形固定資産とは、長期間にわたって住民サービスを提供するために使用されるもので、具体的には土地、建物等が該当し、ここに計上されている金額は昭和 44 年以降に取得したものの累計額から減価償却累計額を差し引いた後の金額となっています。有形固定資産は行政目的別に区分されており、金額の大きい順に生活インフラ・国土保全、教育、産業振興となっています。これまで道路や公営住宅などのインフラ整備、学校や体育施設などの教育文化施設整備、農道や観光施設整備などに力を入れてきたことが読み取れます。一方、売却可能資産は、公共資産のうち現在行政目的に利活用されていない資産(遊休資産や未利用資産)を表し、2億7千万円となっています。

次に投資等は、公営企業や第三セクター等への出資金、福祉目的の貸付金、特定目的基金への積立金、市税などの滞納繰越された未収金である長期延滞債権などからなり、金額は 143 億円、資産に占める割合は 7.1%となっています。

流動資産は、現金化しやすい財政調整基金や歳計現金などの現金預金と市税などの現年分の収入未済額である未収金からなり、金額は 40 億円で資産に占める割合は 2.0%となっています。

### 負債の部

負債は、「固定負債」と「流動負債」からなります。流動負債は貸借対照表の作成基準日の翌日から1年以内に支払いや返済をするもの、固定負債はそれ以降に支払いや返済が行なわれる予定のもの、を表します。

負債の中では地方債の割合が大きく、地方債残高は(固定負債)地方債 388 億円と(流動負債)翌年度償還予定地方債 35 億円を合わせて 423 億円となり、負債に占める割合は 82.9%となっています。

退職手当引当金は、普通会計に属する職員が年度末に普通退職した場合の退職手当の総額から、翌年度支払予定退職手当8億円を差し引いたもので、これらを合わせ 83 億円となっています。

賞与引当金は、発生主義の考え方にに基づき、翌年度6月期の期末・勤勉手当支払見込額のうち当期に属する部分の4億円を計上しています。

### 純資産の部

純資産は、「公共資産等整備国県補助金等」、「公共資産等整備一般財源等」、「その他一般財源等」及び「資産評価差額」からなります。資産から負債を差し引いた部分であり、資産に対して将来負担を伴わない財源(現在までの世代の負担)を表します。また、「公共資産等整備国県補助金等」及び「公共資産等整備一般財源等」は、公共資産の減価償却と同様に償却していきます。

純資産の合計は1,514億円で、資産合計額の 74.8%を占めることから、資産の4分の3が将来負担を伴わない財源で構成されているといえます。

「その他一般財源等」は、将来自由に使える資金を表します。これが△マイナス表示されるのは、貸方の「負債の部」には減税補てん債、臨時財政対策債など一般財源となる地方債や退職手当引当金が計上されますが、借方の「資産の部」では一般財源となる借入金は行政サービスに消費されて対応する固定資産がなく、また、退職手当引当金についてはこれに見合う基金残高が伴っていないことなどによるものです。



普通会計貸借対照表  
(平成21年3月31日現在)

(単位：千円)

借		貸	
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	38,810,524
①生活インフラ・国土保全	103,941,208	(2) 長期未払金	
②教育	33,595,283	①物件の購入等	0
③福祉	3,235,658	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	11,148,329	③その他	0
⑤産業振興	14,600,883	長期未払金計	0
⑥消防	3,381,592	(3) 退職手当引当金	7,472,883
⑦総務	13,781,133	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	183,684,086	固定負債合計	46,283,407
(2) 売却可能資産	268,205	2 流動負債	
公共資産合計	183,952,291	(1) 翌年度償還予定地方債	3,457,802
2 投資等		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	0
①投資及び出資金	10,360,971	(4) 翌年度支払予定退職手当	780,831
②投資損失引当金	△4,229	(5) 賞与引当金	435,823
投資及び出資金計	10,356,742	流動負債合計	4,674,456
(2) 貸付金	158,050	負債合計	50,957,863
(3) 基金等		<b>【純資産の部】</b>	
①退職手当目的基金	807,141	1 公共資産等整備国庫補助金等	38,300,796
②その他特定目的基金	1,046,264	2 公共資産等整備一般財源等	131,592,819
③土地開発基金	1,215,955	3 その他一般財源等	△18,703,219
④その他定額運用基金	0	4 資産評価差額	163,710
⑤退職手当組合積立金	0	純資産合計	151,354,096
基金等計	3,069,360		
(4) 長期延滞債権	904,119		
(5) 回収不能見込額	△174,936		
投資等合計	14,313,333		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	1,775,840		
②減債基金	1,274,462		
③歳計現金	816,341		
現金預金計	3,968,663		
(2) 未収金			
①地方税	90,971		
②その他	5,215		
③回収不能見込額	△18,514		
未収金計	77,672		
流動資産合計	4,046,335		
資産合計	202,311,959	負債・純資産合計	202,311,959

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	7,741,212	千円
②教育	269,879	千円
③福祉	1,713,429	千円
④環境衛生	3,086,441	千円
⑤産業振興	4,497,981	千円
⑥消防	199,029	千円
⑦総務	1,183,755	千円
計	18,711,726	千円

上の支出金に充当された財源

①国庫補助金等	4,384,897	千円
②地方債	2,853,416	千円
③一般財源等	11,463,413	千円
計	18,711,726	千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	3,296,347	千円
②債務保証又は損失補償	0	千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0	千円
③その他	4,875,004	千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち22,810,645千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債(長期未払金・引当金)】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	60,887,258	千円	
[内訳] 普通会計地方債残高	42,268,326	千円	
債務負担行為支出予定額	2,128,448	千円	2,128,448
公営事業地方債負担見込額	7,422,934	千円	7,422,934
一部事務組合等地方債負担見込額	596,177	千円	596,177
退職手当負担見込額	8,385,268	千円	
第三セクター等債務負担見込額	96,105	千円	96,105
連結実質赤字額	0	千円	
一部事務組合等実質赤字負担額	0	千円	
基金等将来負担軽減資産	39,065,861	千円	
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	6,438,252	千円	
地方債償還額等充当歳入見込額	6,030,389	千円	
地方債償還額等充当交付税見込額	26,597,220	千円	
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	21,821,397	千円	

※5 有形固定資産のうち、土地は44,048,527千円です。また、有形固定資産の累積償却累計額は101,264,836千円です。

有形固定資産明細表(平成20年度)

	土地 A	償却資産			帳簿価格 D=B-C
		取得価額 B	減価償却累計額 C	5年当年償却額	
生活インフラ・国土保全	29,439,298	114,740,945	40,239,033	2,630,060	74,501,912
道路	11,565,070	35,500,544	11,808,823	726,787	23,691,721
橋りょう	571,587	2,598,249	848,321	43,240	1,749,928
河川	314,165	8,328,975	2,975,696	166,967	5,353,279
砂防	0	0	0	0	0
海岸保全	0	0	0	0	0
港湾	0	0	0	0	0
都市計画	16,119,703	64,130,507	22,889,678	1,583,453	41,240,829
街路	10,970,977	11,046,805	3,140,155	227,504	7,906,650
都市下水路	725,930	6,912,757	4,544,145	253,232	2,368,612
区画整理	2,474,333	39,854,581	12,095,153	950,439	27,759,428
公園	1,938,028	6,171,510	2,965,371	152,278	3,206,139
その他	10,435	144,854	144,854	0	0
住宅	372,985	3,388,277	1,358,690	81,124	2,029,587
空港	0	0	0	0	0
その他	495,786	794,393	357,825	28,489	436,568
教育	6,569,628	40,754,929	13,729,274	792,683	27,025,655
小学校	3,449,831	17,965,898	7,086,945	358,121	10,878,953
中学校	1,707,956	12,382,795	3,711,568	247,278	8,671,227
高等学校	0	0	0	0	0
幼稚園	63,109	794,888	319,450	15,900	475,438
特殊学校	0	0	0	0	0
大学	0	0	0	0	0
各種学校	0	0	0	0	0
社会教育	1,150,679	4,921,536	1,197,699	85,797	3,723,837
その他	198,053	4,689,812	1,413,612	85,587	3,276,200
福祉	581,989	5,134,863	2,481,194	150,995	2,653,669
保育所	207,763	1,499,051	825,972	42,123	673,079
その他	374,226	3,635,812	1,655,222	108,872	1,980,590
環境衛生	869,247	19,310,132	9,031,050	667,344	10,279,082
清掃	168,719	14,777,931	6,345,387	502,204	8,432,544
ごみ処理	149,882	12,236,782	4,628,695	410,015	7,608,087
し尿処理	18,837	2,273,306	1,616,786	82,061	656,520
その他	0	267,843	99,906	10,128	167,937
保健衛生	145,374	1,058,801	707,886	33,665	348,915
その他	555,154	3,475,400	1,977,777	131,475	1,497,623
産業振興	2,300,257	31,078,767	18,778,141	872,275	12,300,626
労働	22,606	373,757	336,503	12,313	37,254
農林水産業	1,048,611	26,252,540	15,883,796	705,862	10,368,744
造林	1,553	20,061	20,061	0	0
林道	256,911	7,248,745	2,615,885	149,369	4,632,860
治山	58,147	2,007,374	1,041,465	64,748	965,909
砂防	0	0	0	0	0
漁港	0	0	0	0	0
農業農村整備	587,171	11,802,424	9,444,953	316,665	2,357,471
海岸保全	0	0	0	0	0
その他	144,829	5,173,936	2,761,432	175,080	2,412,504
商工	1,229,040	4,452,470	2,557,842	154,100	1,894,628
国立公園等	0	0	0	0	0
観光	574,768	2,830,863	1,403,546	109,525	1,427,317
その他	654,272	1,621,607	1,154,296	44,575	467,311
消防(警察)	1,706,603	8,395,048	6,720,059	154,307	1,674,989
庁舎	48,242	2,006,982	588,241	40,139	1,418,741
その他	1,658,361	6,388,066	6,131,818	114,168	256,248
総務	2,581,507	21,485,711	10,286,085	606,988	11,199,626
庁舎等	70,457	5,466,575	1,785,380	109,150	3,681,195
その他	2,511,050	16,019,136	8,500,705	497,838	7,518,431
合計	44,048,527	240,900,395	101,264,836	5,874,652	139,635,559

※貸借対照表「資産の部」1公共資産 (1)有形固定資産の計上額は、土地 A 及び償却資産帳簿価格 D の合計

## 2 普通会計行政コスト計算書

### (1) 対象会計

- ①一般会計
- ②土地取得事業特別会計
- ③休日急患診療事業特別会計

### (2) 作成基準日

平成 20 年4月1日～平成 21 年3月 31 日(平成 20 年度)

※ ただし、出納整理期間(平成 21 年4月1日～5月 31 日)における現金出納については、基準日までに終了したものとみなして処理しています。

### (3) 基礎数値

昭和 44 年度以降の「地方財政状況調査(決算統計)」の数値を基礎数値とし、「総務省方式改訂モデル」作成要領に基づき算出しています。

### (4) 経常行政コスト

市の行政活動に要する費用のうち、資産の形成につながらない現金支出や減価償却費、退職手当引当金繰入等などの現金支出を伴わないコストを「経常行政コスト」としています。

行政コスト計算書の様式は、行政コストを性質別区分と行政目的別区分のマトリックス(縦横の表)形式で表示しており、行政目的別区分の表示は「総務省方式改訂モデル」の特徴です。

縦方向に並べた「性質別行政コスト計算書」の内訳を見ると、行政コストを「人にかかるコスト」、「物にかかるコスト」、「移転支的コスト」及び「その他のコスト」に区分し、人件費や物件費といった官庁会計の節で示される経費と退職手当引当金繰入等や減価償却費といった発生主義の視点から把握するコストを計上しています。

一方、横方向にみる「目的別行政コスト計算書」では、経常行政コストと経常収益が、生活インフラ・国土保全、教育、福祉といった行政目的別にどの程度あったかみることができます。

性質別行政コストの分類

区 分	内 容	
1 人にかかるコスト	行政サービスの担い手である職員にかかるコスト	人件費 退職手当引当金繰入等 賞与引当金繰入額
2 物にかかるコスト	市が最終消費者となるコスト	物件費 維持補修費 減価償却費
3 移転支的コスト	他の団体等へ移転して効果が出てくるコスト	社会保障給付 補助金等 他会計等への支出額 他団体への公共資産整備補助金等
4 その他のコスト	上記に属さないコスト	支払利息 回収不能見込計上額 その他行政コスト

#### (5) 経常収益と純経常行政コスト

経常行政コストを直接賄う収入として、使用料・手数料及び分担金・負担金・寄附金を経常収益の範囲としています。

純経常行政コストは、民間企業の損益計算書で表される純利益の概念とは異なり、1年間の行政サービスの提供に用いられた経費から受益者負担などの収益で賄われたものを差し引いた額で、市税や地方交付税などの一般財源や国県支出金で賄わなければならないコストを算出します。

なお、財務書類相互の関係では、純経常行政コストは、純資産変動計算書の「純資産合計」及び「その他一般財源等」に計上されます。

#### (6) 普通会計行政コスト計算書の状況

##### 性質別行政コスト

経常行政コストを性質別に見ていくことで、その自治体がどのような手法で行政サービスの提供を行っているかが見出せます。例えば、職員自らがその活動を行えば、人件費の割合が大きくなり、外部へ委託してサービス提供を行う、あるいは施設を賃借しサービス提供を行えば物件費の割合が高くなります。また、自前の施設を用いて行政サービスを提供すれば減価償却費の割合が高くなります。このようにどのような手法で行政サービスを提供するかでコスト構造は異なることになります。

島田市では、人件費など「人にかかるコスト」が 75 億円(構成比 25.3%)、物件費など「物にかかるコスト」が 109 億円(構成比 36.8%)、社会保障給付等の「移転支的コスト」が 103 億円(構成比 34.8%)、その他のコストが9億円(構成比 3.0%)となっています。

##### 目的別行政コスト

経常行政コストを目的別に見ていくことで、その自治体がどのような行政分野に重点的にコストをかけているかを把握できます。

島田市では福祉目的に投入されるコストが最も大きく79億円(構成比26.5%)となっており、次いで生活インフラ・国土保全に49億円(構成比16.7%)、教育に38億円(構成比13.0%)、環境衛生に38億円(構成比12.9%)の順になっています。

##### 経常収益

経常収益は「使用料・手数料」と「分担金・負担金・寄附金」からなり、いずれも施設を利用した際の利用料や負担金などの受益者負担を表しています。

行政目的別に経常行政コストと経常収益の比率をみると、教育では11.7%、消防では9.0%、福祉では6.9%が経常収益で賄われていますがその比率は低く、経常行政コストの多くが受益者負担以外の税金等で賄われていることがわかります。

普通会計行政コスト計算書

(自平成20年4月1日  
至平成21年3月31日)

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活・福祉・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
1	6,334,127	21.4%	651,602	1,077,831	760,573	600,581	346,576	1,063,102	1,611,623	220,239			0
(1)人件費	729,184	2.5%	45,179	111,819	93,772	81,392	43,233	140,565	206,574	6,649			0
(2)退職手当引当金繰入等	435,823	1.5%	23,624	76,356	56,303	44,583	23,655	78,157	117,648	15,497			0
小計	7,499,134	25.3%	720,405	1,266,006	910,648	726,556	415,465	1,281,824	1,935,845	242,385			0
2	4,798,541	16.2%	221,789	1,489,191	393,569	1,382,244	201,429	215,075	879,491	15,753			0
(1)物件費	235,777	0.8%	82,211	52,894	5,895	30,017	36,932	16,983	10,835	0			0
(2)維持補修費	5,874,652	19.8%	2,630,060	792,683	150,995	667,344	872,275	154,307	606,988				0
(3)減価償却費	10,308,970	36.8%	2,934,060	2,334,768	550,459	2,079,605	1,110,636	386,375	1,497,314	15,753			0
小計	3,711,690	12.5%		110,595	3,581,346	19,749							0
3	2,124,977	7.2%	17,377	124,022	533,728	182,520	850,840	82,833	328,121	5,536			0
(1)社会保険給付	3,699,891	12.5%	979,000	0	2,069,996	650,895	0	0	0				0
(2)補助金等	773,155	2.6%	289,454	554	206,213	146,808	77,899	30,341	21,986				0
(3)他会計等への支出額	10,309,713	34.8%	1,285,831	235,171	6,391,283	999,972	928,739	113,174	350,007	5,536			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	776,498	2.6%								776,498			0
小計	115,470	0.4%										115,470	0
4	0	0.0%											0
(1)支払利息	891,968	3.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
(2)回収不能見込計上額	29,609,785		4,940,296	3,835,945	7,852,390	3,806,133	2,454,840	1,781,373	3,783,166	263,674		115,470	0
(3)その他行政コスト			16.7%	13.0%	26.5%	12.9%	8.3%	6.0%	12.8%	0.9%	2.6%	0.4%	0.0%
小計													
経常行政コスト	27,967,463		4,898,349	3,386,644	7,309,592	3,592,272	2,439,119	1,620,419	3,693,336	263,674	776,498	115,470	0
(構成比率)													

【経常収益】

1	519,751		40,649	38,530	120,632	139,464	439	1,297	75,203	0	0		0	103,537
2	1,122,571		1,298	410,771	422,166	74,397	15,282	159,657	14,627	0	0		0	24,373
経常収益合計	1,642,322		41,947	449,301	542,798	213,861	15,721	160,954	89,830	0	0		0	127,910
(b+c)	5.55%		0.8%	11.7%	6.9%	5.6%	0.6%	9.0%	2.4%	0.0%	0.0%		0.0%	
d/a														
(差引)純経常行政コスト	27,967,463		4,898,349	3,386,644	7,309,592	3,592,272	2,439,119	1,620,419	3,693,336	263,674	776,498	115,470	0	△ 127,910
a-d														

### 3 普通会計純資産変動計算書

(1) 対象会計

- ①一般会計
- ②土地取得事業特別会計
- ③休日急患診療事業特別会計

(2) 作成基準日

平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日(平成 20 年度)

※ ただし、出納整理期間(平成 21 年 4 月 1 日～5 月 31 日)における現金出納については、基準日までに終了したものとみなして処理しています。

(3) 基礎数値

昭和 44 年度以降の「地方財政状況調査(決算統計)」の数値を基礎数値とし、「総務省方式改訂モデル」作成要領に基づき算出しています。

(4) 純資産変動計算書の項目

項目	内容
公共資産等整備国県補助金等	公共資産等の取得財源のうち、国・県から補助を受けたもの
公共資産等整備一般財源等	公共資産等の取得財源のうち、国・県補助金と建設地方債を除いたもの
その他一般財源等	流動資産及び資産形成を目的としない基金から、資産形成に対応しない負債(運転資金的な地方債や退職手当引当金など)を差し引いたもの
資産評価差額	売却可能資産の評価替えによる差額や、市場価格のある有価証券の時価との差額など
純経常行政コスト	資産形成に結びつかない行政サービスのコストから経常収益を差し引いたもの(行政コスト計算書算出額と一致)
一般財源	市税、地方交付税、譲与税、財産収入、諸収入など
補助金等受入	国県支出金を受入れたもの
臨時損益	災害復旧事業費、公共資産除売却損益、投資損失など
科目振替	純資産の 4 つの科目で資金の移動(公共資産・出資金の増減、地方債償還、行政コスト計算書に計上した減価償却)があった場合の各科目の変動を表すもの
資産評価替えによる変動額	売却可能資産や有価証券の時価評価額変動に伴う増減額
無償受贈資産受入	寄附等により無償で資産を受贈した場合の受贈益
その他	上記のいずれにも属さないもの

(基準モデルでは、作表開始時の純資産を「開始時未分析残高」に一括して計上)

(5) 普通会計純資産変動計算書の状況

純資産の変動の内訳を見ると、公共資産等整備国県補助金等が2億1千万円の減、公共資産等整備一般財源等が5億1千万円の増、その他一般財源等が6億5千万円の減、資産評価差額が4千万円の減となっており、合計では4億円減少しています。これは、一般財源や補助金等受入といった純資産の増加項目を純経常行政コストといった純資産の減少項目の金額が上回ったためです。

なお、その他一般財源がマイナスとなっていますが、これは将来の財源の一部が拘束されていることを表しています。こうした状況が発生するのは、資産形成を伴わない負債（運転資金的な地方債、退職手当引当金等）が存在し、その支払いに対する積立てがなされていないためです。

普通会計純資産変動計算書

自 平成20年4月 1日  
至 平成21年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	151,751,988	38,511,763	131,083,298	△ 18,050,203	207,130
純経常行政コスト	△ 27,967,463			△ 27,967,463	
一般財源					
地方税	15,070,641			15,070,641	
地方交付税	4,698,457			4,698,457	
その他行政コスト充当財源	2,775,813			2,775,813	
補助金等受入	4,921,741	1,254,592		3,667,149	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 4,982			△ 4,982	
公共資産除売却損益	173,529			173,529	
投資損失	△ 4,229			△ 4,229	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			2,531,872	△ 2,531,872	
公共資産処分による財源増		0	△ 354,118	393,205	△ 39,087
貸付金・出資金等への財源投入			1,148,085	△ 1,148,085	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 1,303,927	1,303,927	
減価償却による財源増		△ 1,465,569	△ 4,409,083	5,874,652	
地方債償還等に伴う財源振替			2,953,758	△ 2,953,758	
資産評価替えによる変動額	△ 4,333				△ 4,333
無償受贈資産受入	0				0
その他	△ 57,066		△ 57,066	0	
期末純資産残高	151,354,096	38,300,786	131,592,819	△ 18,703,219	163,710
増 減	△ 397,892	△ 210,977	509,521	△ 653,016	△ 43,420

## 4 普通会計資金収支計算書

### (1) 対象会計

- ①一般会計
- ②土地取得事業特別会計
- ③休日急患診療事業特別会計

### (2) 作成基準日

平成 20 年4月1日～平成 21 年3月 31 日(平成 20 年度)

※ ただし、出納整理期間(平成 21 年4月1日～5月 31 日)における現金出納については、基準日までに終了したものとみなして処理しています。

### (3) 基礎数値

昭和44年度以降の地方財政状況調査(決算統計)の数値を基礎数値とし、「総務省方式改訂モデル」作成要領に基づき算出しています。

### (4) 資金収支の分類

資金収支計算書は、他の3表と異なり、現金主義に基づいて歳計現金の流れを表した財務書類ですが、歳計現金の支出と収入の情報を性質の異なる3つの行政活動に分けて表示しているところが、現在の官庁会計の決算書と異なります。

区 分	内 容
1 経常的収支の部	地方公共団体において、経常的に行われる行政活動から発生した支出及び収入を表したもの
2 公共資産整備収支の部	有形固定資産の取得等に係る支出とその財源としての国県補助金や地方債等の収入を表したもの
3 投資・財務的収支の部	他会計や民間等への出資や貸付け、あるいは地方債の償還などの支出とその財源としての国県補助金や貸付金の回収等の収入を表したもの

### (5) 普通会計資金収支計算書の状況

#### 経常的収支の部

人件費や物件費などの支出と税収や手数料などの収入が計上されており、日常の行政活動による資金収支の状況が表されています。

島田市では金額の大きい順に、人件費、物件費、社会保障給付費となっており、合計で 220 億円の経常的支出があります。一方、地方税、地方交付税などの経常的収入が 284 億円あり、差引き 64 億円の収入超過となっています。この剰余金は、公共資産整備収支や投資・財務的収支の補てん財源として使われます。



### 公共資産整備収支の部

公共資産の整備などによる支出と補助金、地方債などによる収入が計上されており、公共事業に伴う資金の使途とその財源の状況が表示されています。

支出では自団体で社会資本を整備する公共資産整備支出が 63 億円、他団体に補助金を支出して公共資産を整備する公共資産整備補助金等支出が8億円、資産形成のために他会計へ繰出した支出が1億円となっており、合計 72 億円となっています。一方、収入は地方債発行額 28 億円、国県補助金等が 15 億円など合計 52 億円ありますが、収入支出差引きでは 20 億円の赤字となっています。

### 投資・財務的収支の部

出資、貸付け、基金の積立て、借金の返済などによる支出とその財源である地方債、貸付金元金の回収などの収入が計上され、投資活動や財務活動による資金収支の状況が表されています。

支出では地方債の償還に 39 億円、他会計への公債費充当繰出支出が 14 億円など、合計 57 億円となっています。一方、収入では公共資産等売却収入6億円、貸付金回収額5億円など合計 11 億円ありますが、収入支出差引きでは 46 億円の赤字となっています。

### 歳計現金の増減と基礎的財政収支に関する情報

経常的収支の部、公共資産整備収支の部及び投資・財務的収支の部を合わせた全体の資金収支は、支出総額が 349 億円、収入総額(前年度繰越金を除く。)が 347 億円となり、支出総額が収入総額を2億円上回ったため資金が減少し、平成 20 年度期末の歳計現金残高は9億円となっています。

また、資金収支計算書の注記※2に基礎的財政収支(プライマリーバランス)の情報を記載しています。収入総額から地方債発行額及び財政調整基金・減債基金取崩し額を控除した金額と、支出総額から地方債元利償還額及び財政調整基金・減債基金積立額を控除した金額を比較した、基礎的財政収支は5億円の黒字となっています。

# 普通会計資金収支計算書

〔 自 平成20年4月 1日  
至 平成21年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	7,626,415
物件費	4,798,541
社会保障給付	3,711,690
補助金等	2,063,071
支払利息	776,498
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	2,769,648
その他支出	240,759
支出合計	21,986,622
地方税	14,980,964
地方交付税	4,698,457
国県補助金等	3,388,936
使用料・手数料	481,093
分担金・負担金・寄附金	1,108,785
諸収入	93,223
地方債発行額	918,000
基金取崩額	683,661
その他収入	2,017,654
収入合計	28,370,773
経常的収支額	6,384,151

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	6,311,518
公共資産整備補助金等支出	773,155
他会計等への建設費充当財源繰出支出	99,160
支出合計	7,183,833
国県補助金等	1,532,805
地方債発行額	2,788,700
基金取崩額	253,306
その他収入	615,005
収入合計	5,189,816
公共資産整備収支額	△ 1,994,017

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	11,300
貸付金	1,592
基金積立額	195,824
定額運用基金への繰出支出	253,391
他会計等への公債費充当財源繰出支出	1,357,852
地方債償還額	3,907,330
長期未払金支払支出	0
支出合計	5,727,289
国県補助金等	0
貸付金回収額	461,099
基金取崩額	0
地方債発行額	1,200
公共資産等売却収入	566,734
その他収入	103,126
収入合計	1,132,159
投資・財務的収支額	△ 4,595,130

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 204,996
期首歳計現金残高	1,123,337
期末歳計現金残高	918,341

OK

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。  
 ② 平成20年度における一時借入金の借入限度額は1,000,000千円です。  
 ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	34,692,748	千円
地方債発行額	△	3,707,900
財政調整基金等取崩額	△	342,146
支出総額	△	34,897,744
地方債元利償還額		4,683,828
財政調整基金等積立額		22,014
基礎的財政収支		450,800

### Ⅲ 普通会計財務書類を活用した分析

これまでの財政運営の結果である財政状況をより深く正確に把握し、今後の財政運営に役立てていくため、今回作成した各財務書類の数値を活用した各種財務分析を行いました。

#### 1 社会資本形成の世代間負担比率

公共資産に対する純資産及び地方債の割合を見ることにより、現在までの世代と将来世代の公共資産の整備に対する負担割合がわかります。

○ 社会資本形成の過去・現世代負担比率

$$\text{計算式} \quad \text{純資産合計} \div \text{公共資産合計} \times 100$$

○ 社会資本の将来世代負担比率

$$\text{計算式} \quad \text{地方債残高} \div \text{公共資産合計} \times 100$$

(単位：千円)

項目	平成 20 年度	
	金額	比率
公共資産合計	183,952,291	-
純資産合計	151,354,096	82.3%
地方債残高	42,268,326	23.0%

※ 平均的な値 過去・現世代の負担比率 50%～90%

将来世代の負担比率 15%～40%

(ぎょうせい刊「新地方公会計制度の徹底解説」から引用)

注：なお、地方債残高は、貸借対照表に計上された固定負債の「地方債」と流動負債の「翌年度償還予定地方債」の合計額。地方債残高は、公共資産に直接対応しない臨時財政対策債などの運転資金的な地方債を含み、公共資産は資産のうち投資等、流動資産を含まないため、純資産合計及び地方債合計の合計と公共資産合計とは一致しない。

#### 2 歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、形成されたストックである資産は何年分の歳入が充当されたかがわかります。

$$\text{計算式} \quad \text{資産合計} \div \text{歳入総額}$$

(単位：千円)

項目	平成 20 年度
歳入総額(A)	35,816,085
資産合計(B)	202,311,959
(B) ÷ (A)	5.6 倍

※ 平均的な値 3.0～7.0 (ぎょうせい刊「新地方公会計制度の徹底解説」から引用)

注：歳入総額には、資金収支計算書の各部の収入合計の総額に、期首歳計現金残高を加算している。

### 3 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を見ることにより、耐用年数と比較してどの程度老朽化しているのかを把握することができます。

$$\text{計算式} \quad \text{減価償却累計額} \div (\text{有形固定資産合計} - \text{土地} + \text{減価償却累計額}) \times 100$$

償却資産 取得価額

(単位:千円)

項目	平成 20 年度		
	償却資産 取得価格	減価償却 累計額	資産老朽化 比率
生活インフラ・国土保全	114,740,945	40,239,033	35.1%
教育	40,754,929	13,729,274	33.7%
福祉	5,134,863	2,481,194	48.3%
環境衛生	19,310,132	9,031,050	46.8%
産業振興	31,078,767	18,778,141	60.4%
消防	8,395,048	6,720,059	80.0%
総務	21,485,711	10,286,085	47.9%
有形固定資産合計	240,900,395	101,264,836	42.0%

※平均的な値 35%~50% (ぎょうせい刊「新地方公会計制度の徹底解説」から引用)

### 4 受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益はいわゆる受益者負担であるため、行政コストに対する経常収益の割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。

$$\text{計算式} \quad \text{経常収益} \div \text{経常行政コスト} \times 100$$

(単位:千円)

項目	平成 20 年度
経常行政コスト(A)	29,609,785
経常収益(B)	1,642,322
(B)÷(A)	5.55%

※平均的な値 2%~8% (ぎょうせい刊「新地方公会計制度の徹底解説」から引用)

### 5 行政コスト対公共資産比率

公共資産に対する行政コストの割合を見ることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、あるいはどれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているかを分析できます。

$$\text{計算式} \quad \text{経常行政コスト} \div \text{公共資産} \times 100$$

(単位:千円)

項目	平成 20 年度
公共資産(A)	183,952,291
経常行政コスト(B)	29,609,785
(B)÷(A)	16.1%

※平均的な値 10%~30% (ぎょうせい刊「新地方公会計制度の徹底解説」から引用)

## IV 連結財務書類

### 1 連結財務書類とは

#### (1) 対象会計

連結対象となる会計の範囲は、普通会計のほか、自治体を構成するその他の特別会計(公営事業会計)や自治体と協力して行政サービスを実施している外郭団体(一部事務組合・広域連合、地方三公社、第三セクター等)となります。

#### 普通会計

- ①一般会計
- ②土地取得事業特別会計
- ③休日急患診療事業特別会計

#### 公営事業会計

- ①水道会計(公営企業会計)
- ②病院会計(公営企業会計)
- ③簡易水道事業特別会計
- ④公共下水道事業特別会計
- ⑤国民健康保険事業特別会計
- ⑥老人保健医療事業特別会計
- ⑦介護保険事業特別会計
- ⑧介護サービス事業特別会計
- ⑨後期高齢者医療事業特別会計

#### 一部事務組合・広域連合

- ①駿遠学園管理組合
- ②川根地区広域施設組合
- ③大井上水道企業団
- ④静岡県後期高齢者医療広域連合
- ⑤静岡地方税滞納整理機構
- ⑥静岡県大井川広域水道企業団

#### 地方三公社

- ①島田市土地開発公社

#### 第三セクター等

- ①(株)川根町温泉

#### (2) 作成基準日

貸借対照表 平成 21 年 3 月 31 日

行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書

平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日

※ ただし、出納整理期間(平成 21 年 4 月 1 日～5 月 31 日)における現金出納については、作成基準日までに終了したものとみなして処理しています。

### (3) 基礎数値

昭和 44 年度以降の「地方財政状況調査(決算統計)」の累計値を基礎数値とし、「総務省方式改訂モデル」作成要領に基づき算出しています。ただし、連結財務書類の基礎となる各会計・団体・法人の個別財務書類は、基本的に各会計・団体・法人固有の会計基準等(法定決算書類)に則って作成しています。

### (4) 固定資産の評価方法

評価の基準は、連結財務書類の基礎となる各会計・団体・法人固有の会計基準等(法定決算書類)が存在する会計についてはその評価方法を採用します。

そのほかは、「地方財政状況調査(決算統計)」における普通建設事業費を有形固定資産の取得原価としています。また、土地を除く有形固定資産の評価額は、下表の耐用年数を用いて残存価格ゼロとして定額法により減価償却した後の残存価額です。

売却可能資産については、再調達価額により計上しています。

連結対象会計の事業別耐用年数表

事業名	耐用年数
簡易水道事業	40
下水道事業	
管渠	50
ポンプ場	20
処理場	38
その他	38

### (5) 連結調整

連結財務書類は、連結の範囲となる普通会計、公営事業会計、一部事務組合・広域連合、地方三公社、第三セクター等の個々の行政サービス実施主体を合わせて一つの行政サービス実施主体とみなすことから、連結財務書類の作成にあたっては連結内部の会計間相互の取引高や残高について相殺消去等を行っています。

また、普通会計等の出納整理期間の定めのある会計と公営企業会計等の出納整理期間の定めのない会計との間で出納整理期間中に資金の授受がある場合についても、取引高の相殺消去等の調整を行っています。

## 2 連結貸借対照表

資産の総額は 2,350 億円

公共資産は、有形固定資産、無形固定資産及び売却可能資産からなっています。普通会計と比較して、有形固定資産の目的別では、生活インフラ・国土保全や環境衛生の資産が大きく増えています。

これは、公共下水道事業に係る資産が生活インフラ・国土保全に、水道事業や病院事業の資産が環境衛生に計上されるためです。逆に投資等の金額は、普通会計貸借対照表の金額より小さくなっていますが、これは病院に対する出資金や土地開発公社に対する貸付金など連結対象団体間の取引きを相殺消去しているためです。

負債の総額は 684 億円

負債は固定負債と流動負債に分類され、内容は普通会計とほぼ同じです。負債金額を普通会計と比較すると175億円増えています。これは下水道事業等の公営事業に係る地方債借入額の増や退職手当引当金の増などによるものです。

純資産の総額は 1,665 億円

純資産の資産に占める割合を普通会計と比較すると、普通会計の 74.8%に対し連結では 70.9%と減少しています。これは、連結対象団体全体で見ると、将来世代が負担する割合が普通会計の割合より多いことを表します。

## 3 連結行政コスト計算書

経常行政コストの総額は 572 億円で、性質別に見ると人にかかるコストが 140 億円(構成比 24.6%)、物にかかるコストが 181 億円(構成比 31.6%)、移転支的コストが 225 億円(構成比 39.3%)、その他のコストが 26 億円(構成比 4.6%)となっています。

次に目的別に見ると、福祉が 224 億円(構成比 39.2%)と普通会計行政コスト計算書(79億円、構成比 26.5%)と比較して金額及び構成比が大きく延びています。これは国民健康保険事業や介護保険事業に係るコストが連結行政コスト計算書では福祉に計上されるためです。次いで環境衛生が 154 億円(構成比 26.9%)と普通会計(38 億円、構成比 12.9%)と比較し大きくなっていますが、これは水道事業や病院事業に係る活動コストが環境衛生に計上されるためです。以下、生活インフラ・国土保全が 46 億円(構成比 8.0%)、総務が 39 億円(構成比 6.8%)、教育が 38 億円(構成比 6.7%)の順になっています。普通会計と連結を比較した場合、性質別比較ではその構成比に大きな変化は見られませんでした。目的別では普通会計だけでは見えてこなかった福祉や環境衛生の分野に対する市全体の行政活動の大きさが見て取れます。

## 4 連結純資産変動計算書

普通会計同様に、貸借対照表の純資産の部の1年間の増減を表しています。純資産総額は、期首純資産残高 1,665 億 7 千万円、期末純資産残高 1,665 億 5 千万円とほぼ同額で推移しました。

## 5 連結資金収支計算書

経常的収支の部では支出額 485 億円に対し、収入額 549 億円で差引き 64 億円の収入超過となっています。次いで公共資産整備支出の部では、支出額 74 億円に対し、収入額 62 億円で差引き 11 億円の赤字に、投資・財務的収支の部では支出額 70 億円に対し収入額 10 億円で差引き 60 億円の赤字となっています。全体では、平成 20 年度中に資金は7億円減少し、期末残高は 60 億円となっています。

連結貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(単位:千円)

借	方	貸	方
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
<b>1 公共資産</b>		<b>1 固定負債</b>	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	116,178,232	①普通会計地方債	38,810,524
②教育	33,659,157	②公営事業地方債	10,097,388
③福祉	3,332,758	地方公共団体計	48,907,912
④環境衛生	33,641,648	(2) 関係団体	
⑤産業振興	14,625,432	①一部事務組合・広域連合地方債	227,012
⑥消防	3,381,592	②地方三公社長期借入金	259,185
⑦総務	13,781,218	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	486,197
⑨その他	156	(3) 長期未払金	0
有形固定資産合計	218,600,193	(4) 引当金	10,613,479
(2) 無形固定資産	103,231	(うち退職手当等引当金)	10,559,550
(3) 売却可能資産	279,475	(うちその他の引当金)	53,929
公共資産合計	218,982,899	(5) その他	8,989
		固定負債合計	60,016,577
<b>2 投資等</b>		<b>2 流動負債</b>	
(1) 投資及び出資金	79,061	(1) 翌年度償還予定額	
(2) 貸付金	50,165	①地方公共団体	4,711,001
(3) 基金等	4,460,203	②関係団体	115,855
(4) 長期延滞債権	1,877,873	翌年度償還予定額計	4,826,856
(5) その他	1,228,565	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	610,000
(6) 回収不能見込額	△ 469,468	(3) 未払金	1,189,200
投資等合計	7,226,401	(4) 翌年度支払予定退職手当	929,831
		(5) 賞与引当金	801,772
<b>3 流動資産</b>		(6) その他	63,331
(1) 資金	6,023,091	流動負債合計	8,420,990
(2) 未収金	1,764,556		
(3) 販売用不動産	486,351	<b>負債合計</b>	68,437,567
(4) その他	387,806		
(5) 回収不能見込額	△ 37,430	<b>[純資産の部]</b>	
流動資産合計	8,624,374	純資産合計	166,546,215
<b>4 繰延勘定</b>			
	150,108	<b>負債及び純資産合計</b>	234,983,782
<b>資産合計</b>	234,983,782		



連結行政コスト計算書

自平成20年4月1日  
至平成21年3月31日

(単位:千円)

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
1 (1)人件費	12,430,390	21.7%	748,828	1,077,931	1,016,194	6,175,352	514,185	1,083,102	1,614,746	220,352			0
(2)退職手当等引当金繰入等	814,986	1.4%	45,179	111,819	94,046	166,920	43,233	140,565	206,574	6,649			0
(3)賞与引当金繰入額	801,772	1.4%	31,389	76,356	72,199	380,644	29,882	78,157	117,648	15,497			0
小計	14,047,148	24.6%	825,196	1,266,006	1,182,439	6,722,916	587,301	1,281,824	1,938,968	242,498			0
(1)物件費	10,126,127	17.7%	350,486	1,489,191	851,405	5,993,291	328,959	215,075	881,903	15,817			0
(2)維持補修費	456,094	0.8%	87,355	52,894	6,477	237,841	43,689	16,983	10,835	0			0
(3)減価償却費	7,470,095	13.1%	3,009,254	792,883	162,285	1,867,787	876,791	154,307	606,988	0			0
小計	18,052,316	31.6%	3,447,095	2,334,768	1,020,167	8,098,919	1,249,449	386,375	1,499,726	15,817			0
(1)社会保障給付	15,506,969	27.1%		110,595	15,376,625	19,749							
(2)補助金等	6,068,918	10.6%	17,377	124,022	4,569,057	77,862	865,332	82,833	326,899	5,536			0
(3)他会計等への支出額	122,582	0.2%	0	0	20,790	18,301	0	0	83,491	0			0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	773,155	1.4%	289,454	554	206,213	146,808	77,899	30,341	21,886	0			0
小計	22,471,624	39.3%	306,831	235,171	20,172,685	262,720	943,231	113,174	432,276	5,536			0
(1)支払利息	1,189,056	2.1%									1,189,056		0
(2)回収不能見込計上額	280,144	0.5%									280,144		0
(3)その他行政コスト	1,157,191	2.0%	8,633	0	51,649	288,953	807,956	0	0	0			0
小計	2,626,391	4.6%	8,633	0	51,649	288,953	807,956	0	0	0	1,189,056		0
経常行政コスト a	57,197,479		4,587,755	3,835,945	22,426,940	15,373,508	3,587,937	1,781,373	3,870,970	263,851	1,189,056	280,144	0
(構成比率)			8.0%	6.7%	39.2%	26.9%	6.3%	3.1%	6.8%	0.5%	2.1%	0.5%	0.0%

【経常収益】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト	一般財源振替額
1 使用料・手数料	522,658		40,649	38,530	120,632	139,464	3,346	1,267	75,203	0	0			103,537
2 分担金・負担金・寄附金	7,114,168		15,126	410,771	6,370,248	102,763	15,282	159,657	15,191	0	0			25,130
3 保険	4,191,169				4,191,169									
4 事業収益	12,436,213		127,383	0	49,552	11,133,935	1,125,343	0	0	0	0			0
5 その他特定行政サービス収入	409,377		972	0	194,810	211,287	2,171	0	137	0	0			0
6 他会計補助金等	34,097		0	0	20,155	10,378	0	0	0	0	3,564			0
経常収益 b	24,707,682		184,130	449,301	10,946,566	11,597,827	1,146,142	160,954	90,531	0	3,564			128,667
b/a	43.2%		4.0%	11.7%	48.8%	75.4%	31.9%	9.0%	2.3%	0.0%	0.3%			0.0%
(差引)純経常行政コスト a-b	32,489,797		4,403,625	3,386,644	11,480,374	3,775,681	2,441,795	1,620,419	3,780,439	263,851	1,185,492	280,144	0	△ 128,667

## 連結純資産変動計算書

〔自平成20年4月1日  
至平成21年3月31日〕

(単位:千円)

純資産合計	
期首純資産残高	166,572,536
純経常行政コスト	△ 32,489,797
一般財源	
地方税	15,070,641
地方交付税	4,698,457
その他行政コスト充当財源	2,727,303
補助金等受入	9,765,468
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 4,982
公共資産除売却損益	144,605
投資損失	△ 4,229
収益事業純損失	0
減損損失	0
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	124,168
無償受贈資産受入	611
その他	△ 58,566
期末純資産残高	166,546,215

## 連結資金収支計算書

〔自平成20年4月1日  
至平成21年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	14,340,929
物件費	7,893,471
社会保障給付	15,506,969
補助金等	6,063,926
支払利息	1,189,056
その他支出	3,474,467
支出合計	48,468,818
地方税	14,980,964
地方交付税	4,698,457
国県補助金等	8,200,906
使用料・手数料	484,000
分担金・負担金・寄附金	7,056,600
保険料	4,069,274
事業収入	11,805,487
諸収入	499,738
地方債発行額	918,000
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	145,146
その他収入	2,006,452
収入合計	54,865,024
経常的収支額	6,396,206

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	6,580,413
公共資産整備補助金等支出	773,155
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
支出合計	7,353,568
国県補助金等	1,587,725
地方債発行額	3,183,228
長期借入金借入額	562,936
基金取崩額	253,306
その他収入	651,337
収入合計	6,238,532
公共資産整備収支額	△ 1,115,036

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	12,310
貸付金	1,592
基金積立額	319,171
定額運用基金への繰出支出	253,391
地方債償還額	5,679,448
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	724,705
収益事業純支出	0
その他支出	5,785
支出合計	6,996,402
国県補助金等	0
貸付金回収額	24,600
基金取崩額	196,369
地方債発行額	143,884
長期借入金借入額	0
収益事業純収入	0
公共資産等売却収入	576,864
その他収入	103,126
収入合計	1,044,843
投資・財務的収支額	△ 5,951,559

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	△ 670,389
期首資金残高	6,693,480
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	6,023,091